

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(2,753,853)	流動負債	(3,395,239)
現金及び預金	331,390	支払手形	1,254,894
受取手形	484,589	買掛金	184,364
売掛金	549,897	工事未払金	319,889
完成工事未収入金	601,390	短期借入金	1,287,334
製品	209,093	未払金	106,900
原材料	351,275	未払法人税等	28,972
仕掛品	10,718	未払消費税等	3,965
未成工事支出金	52,486	未成工事受入金	40
未収入金	113,675	製品保証引当金	40,822
その他	57,333	設備関係支払手形	65,083
貸倒引当金	7,997	その他	102,971
固定資産	(3,516,544)	固定負債	(1,611,976)
有形固定資産	(3,262,011)	長期借入金	1,297,204
建物	838,891	退職給付引当金	292,188
構築物	83,059	繰延税金負債	47
機械装置	466,694	その他	22,535
車輛運搬具	2,666	負 債 合 計	5,007,215
工具器具備品	59,102	(純資産の部)	
土地	1,800,463	株主資本	(1,263,114)
建設仮勘定	11,133	資本金	(1,266,921)
無形固定資産	(24,181)	利益剰余金	(9,105)
ソフトウェア	4,459	その他利益剰余金	9,105
その他	19,721	繰越利益剰余金	9,105
投資その他の資産	(230,351)	自己株式	(△ 12,911)
投資有価証券	93,631	評価・換算差額等	(68)
更生債権等	81,980	その他有価証券評価差額金	68
会員権	116,625		
その他	129,639		
貸倒引当金	191,524	純 資 産 合 計	1,263,183
資 産 合 計	6,270,398	負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,270,398

損益計算書

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		7,038,212
売 上 原 価		4,947,886
売 上 総 利 益		2,090,326
販売費及び一般管理費		1,817,634
営 業 利 益		272,691
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	642	
そ の 他	21,586	22,229
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	81,762	
そ の 他	28,464	110,226
経 常 利 益		184,693
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	2,823	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	20,618	23,442
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	10,838	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	9,925	20,763
税 引 前 当 期 純 利 益		187,372
住 民 税		24,723
当 期 純 利 益		162,649

株主資本等変動計算書

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	1,266,921	△ 153,544	△ 153,544	△ 12,769	1,100,608
事業年度中の変動額					
当期純利益	-	162,649	162,649	-	162,649
自己株式の取得	-	-	-	△ 142	△ 142
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	162,649	162,649	△ 142	162,506
平成19年3月31日残高	1,266,921	9,105	9,105	△ 12,911	1,263,114

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	125	125	1,100,733
事業年度中の変動額			
当期純利益	-	-	162,649
自己株式の取得	-	-	△ 142
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 56	△ 56	△ 56
事業年度中の変動額合計	△ 56	△ 56	162,450
平成19年3月31日残高	68	68	1,263,183

記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2)デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品…………… 総平均法に基づく原価法

未成工事支出金…………… 個別法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産…………… 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

主な耐用年数

建	物	15年	～	38年
構	築	10年	～	30年
機	械			12年
車	輛			4年
工	具	2年	～	15年
器	具			
備	品			

(2)無形固定資産…………… 定額法

主な耐用年数

商	標	権	5年
自	社	利用のソフトウェア	5年
(社内における利用可能期間)			

(3)長期前払費用…………… 均等償却

主な償却年数 5年

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)製品保証引当金…………… 製品販売後の無償補修費用の支出に充てるため、売上高に過去の実績率を乗じた額を計上しております。

(3)退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生事業年度の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2)ヘッジ会計の方法

長期借入金の一部について、取締役会決議に基づき将来の金利上昇リスクを軽減する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。当該デリバティブ取引については、財務部が実行管理を行い、金利スワップ取引については特例処理(金利スワップを時価評価せずに当該金利スワップに係る金銭の受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減する方法)を採用しております。また、ヘッジ有効性の評価について、金利キャップ取引に関しては、ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、契約条件等により評価しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(3)消費税等の会計処理

税抜方式によって処理しております。

(4)計算書類の作成方法

当事業年度より、会社計算規則(平成18年2月7日法務省令13号)に基づいて、計算書類を作成しております。

5. 重要な会計方針の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は1,263,183千円であります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

建物	786,920 千円
構築物	65,746
機械装置	460,469
車輛運搬具	871
工具器具備品	18,338
土地	1,705,959
計	<u>3,038,305 千円</u>

(2)担保に係る債務

短期借入金	1,105,954 千円
長期借入金	1,297,204
計	<u>2,403,158 千円</u>

2. 有形固定資産の減価償却累計額

5,406,728 千円

3. 受取手形割引高

1,244,029 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 7,716,063 株

2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 31,013 株

3. 当事業年度末における新株予約権(権利行使期間が到来しているもの)の目的となる株式の種類及び株式数

平成14年6月27日定時株主総会決議の新株予約権 普通株式 69,000株

税効果会計に関する注記

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動項目)

繰延税金資産

原材料評価損 67,821 千円

製品評価損 15,626

製品保証引当金 16,590

その他 5,405

繰延税金資産小計 105,442 千円

評価性引当額 △ 105,442

繰延税金資産合計 - 千円

(固定項目)

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額 65,644 千円

投資有価証券評価損 16,631

会員権評価損 41,362

退職給付引当金 118,745

減損損失 497,827

繰越欠損金 335,213

その他 9,605

繰延税金資産小計 1,085,031 千円

評価性引当額 △ 1,085,031

繰延税金資産合計 - 千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 47 千円

繰延税金負債合計 47 千円

繰延税金負債の純額 47 千円

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳

目的の内訳

法定実効税率 40.6 %

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4

住民税均等割等 13.2

評価性引当額の減少額 △ 44.5

その他 0.5

税効果会計適用後の法人税等の負担率 13.2 %

退職給付会計に関する注記

(1)採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職金制度として、退職一時金制度及び適格退職金制度を採用しております。

(2)退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△ 405,079 千円
年金資産	150,398
未認識数理計算上の差異	△ 37,507
退職給付引当金	△ 292,188 千円

(3)退職給付費用に関する事項

勤務費用	25,262 千円
利息費用	7,602
期待運用収益	△ 2,151
数理計算上の差異の費用処理額	△ 1,280
退職給付費用	29,433 千円

(4)その他退職給付債務等の計算基礎に関する事項

割引率	2.0 %
期待運用収益率	1.5 %
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5 年

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、車両運搬具等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈲船木板金工業(注3)	なし	外注工事の発注	製品の有償支給 工事外注費	1,263 2,010	工事未払金	115
	㈲船木商事(注4)	被所有 直接9.3%	事務所の賃借	事務所の賃借	14,344	前払費用 投資その他の資産 (敷金・保証金)	1,438 6,950

(注)1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 ㈲船木板金工業及び船木商事㈲との価格その他の取引条件は、当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3 当社役員船木元旦の近親者が議決権の60%を直接所有しております。

4 当社役員船木元旦の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	164円36銭
1株当たり当期純利益	21円16銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。